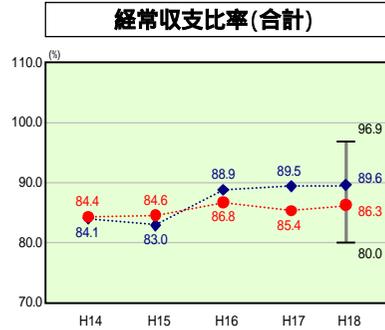
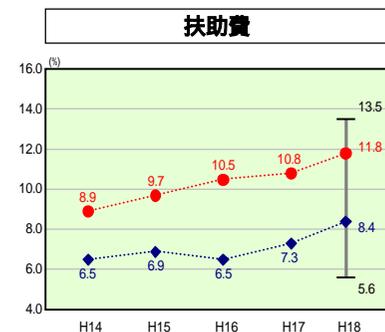
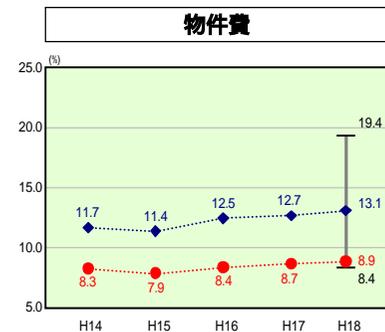
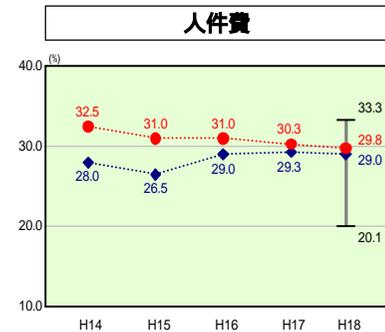
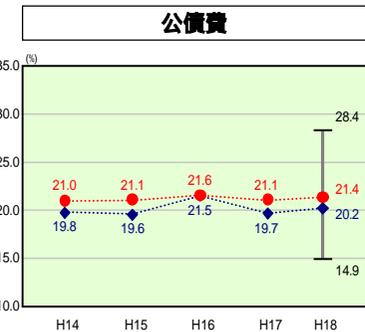
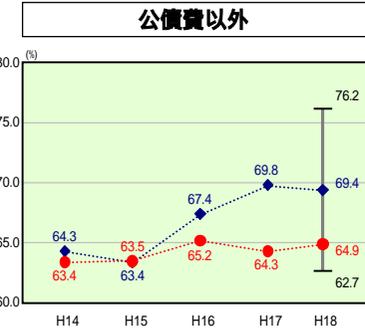
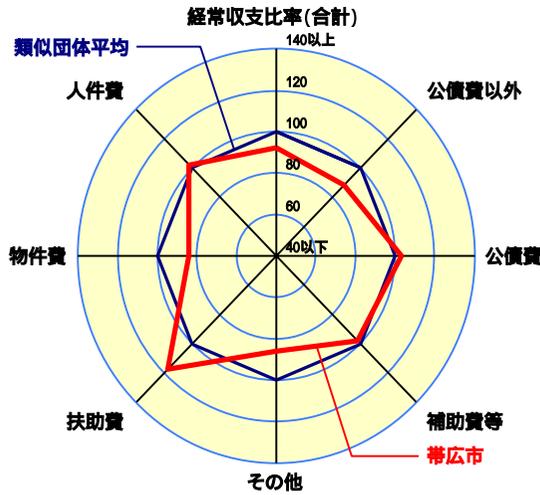


経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	170,286人(H19.3.31現在)
面積	618.94 km ²
歳入総額	70,937,471千円
歳出総額	70,605,116千円
実質収支	296,686千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均をやや上回っているが、定員適正化計画による職員削減の進行や独自削減実施により年々減少している。給与構造改革導入の理念に基づき、制度は国準拠、水準は地域準拠を基本としており、今後も適正な給与制度の維持に向けて絶えず調査検証を行い、見直しを継続する。

物件費:
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。類似団体と比較すると臨時経費の割合が高いほか、ISO14001にのっとり消耗品及び燃料・光熱水費の節減に努めていることが要因となっている。

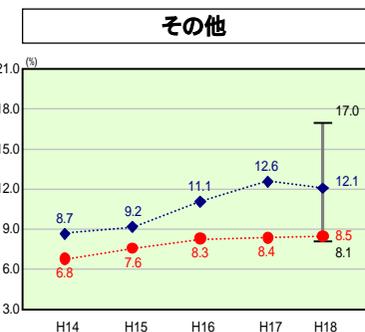
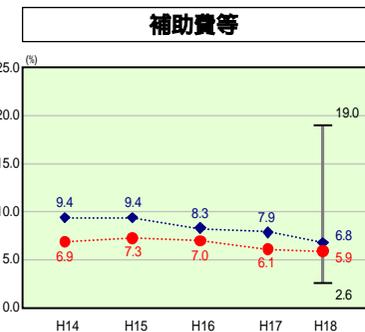
扶助費:
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、年々上昇傾向にある要因としては、生活保護費の増加が挙げられる。資格審査等の適正化や就業促進を図り、財政圧迫に歯止めをかけるよう努める。

補助費等:
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均をやや下回っている。公営企業会計への支出金の抑制が要因に挙げられる。

公債費:
過去に行った積極的なまちづくりへの投資により類似団体平均をやや上回っている。平成14年度から臨時財政対策債等を除く通常債の上限額を定めており、後年度の負担を縮小するよう努めている。

その他:
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も公営企業会計等については、独立採算の原則にたち繰出縮減に努める。

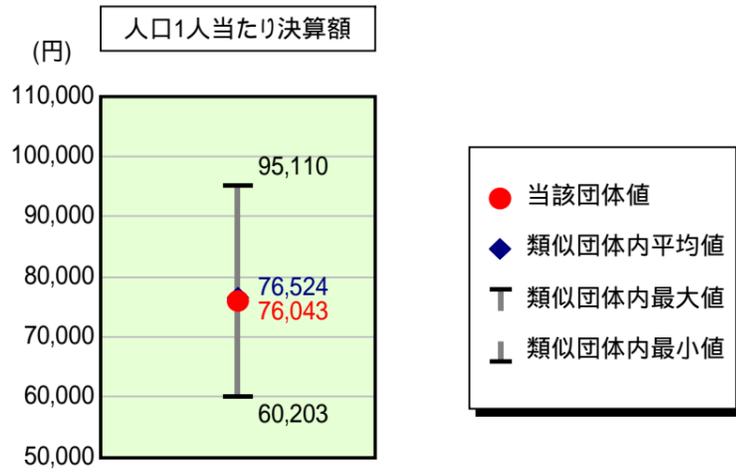
普通建設事業費:
平成17年度に新図書館、保健福祉センター、清川小学校改築などの大きな事業が終わったため、人口1人当たり決算額は減少している。今後は、事業の取捨選択をしながら計画的に事業の推進を図る。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



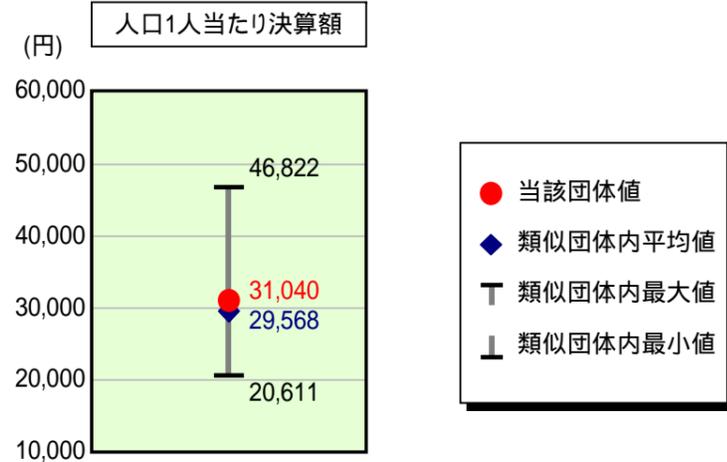
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	13,566,793	79,671	73,521	8.4
賃金(物件費)	503,509	2,957	3,514	15.9
一部事務組合負担金(補助費等)	250,243	1,470	2,673	45.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	88,911	522	691	24.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,249	7	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	411,749	2,418	2,365	2.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	198,550	1,166	1,391	16.2
退職金	2,071,926	12,167	7,630	59.5
合計	12,949,078	76,043	76,524	0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.64	8.04	0.40
ラスパイレス指数	96.4	98.3	1.9

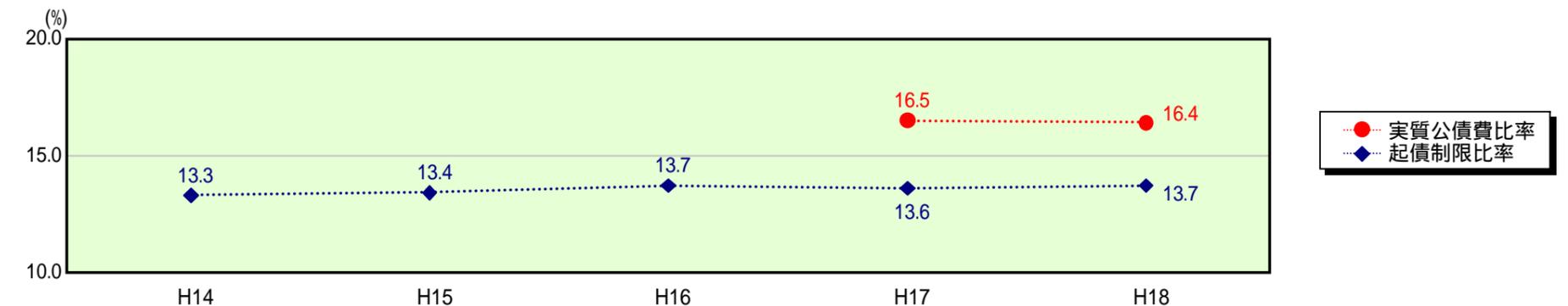
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,423,636	49,468	45,005	9.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	93,333	548	26	2,007.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	924,194	5,427	13,056	58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,275,264	7,489	1,667	349.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	718,555	4,220	1,898	122.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	21,272	125	24	420.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,170,615	36,237	32,108	12.9
合計	5,285,639	31,040	29,568	5.0

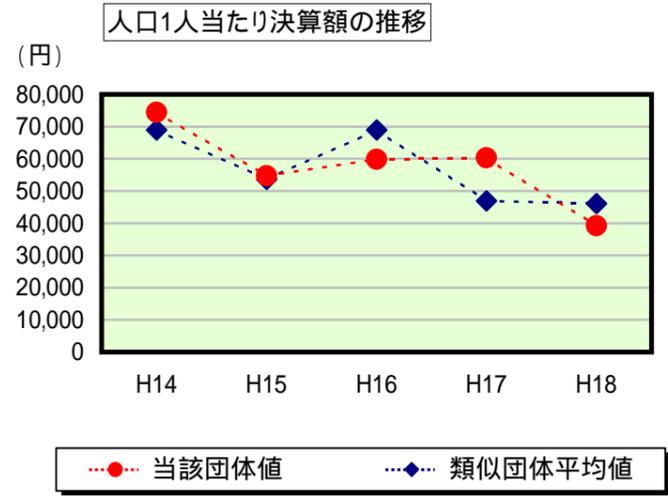
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 帯広市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	12,845,462	74,379	6.0	68,938	2.0	4.0
うち単独分	4,458,801	25,818	6.1	44,448	2.3	8.4
H15	9,366,551	54,733	26.4	53,606	22.2	4.2
うち単独分	2,919,680	17,061	33.9	31,541	29.0	4.9
H16	10,229,749	59,856	9.4	68,917	28.6	19.2
うち単独分	4,293,463	25,122	47.2	41,973	33.1	14.1
H17	10,311,782	60,341	0.8	46,881	32.0	32.8
うち単独分	4,990,141	29,200	16.2	30,527	27.3	43.5
H18	6,681,837	39,239	35.0	46,072	1.7	33.3
うち単独分	2,300,612	13,510	53.7	28,341	7.2	46.5
過去5年間平均	9,887,076	57,710	11.4	56,883	5.9	5.5
うち単独分	3,792,539	22,142	6.1	35,366	5.6	0.5